



株式会社 **アウトソーシング!**

# BUSINESS REPORT 2015

01.01-12.31



## 株主、投資家の皆さまへ 第19期 報告書

### 目次

- 01 株主、投資家の皆さまへ
  - 03 連結業績ハイライト
  - 05 事業セグメント別動向
  - 07 クローズアップ
  - 11 連結決算のご報告
  - 13 会社概要
  - 14 グループネットワーク
- 裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

## Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼を申し上げます。  
ここに、第19期（2015年1月1日から2015年12月31日まで、以下「当期」）の決算のご報告を申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境、並びに今後の事業戦略等についてご説明いたします。

### ■ 事業を取り巻く市場環境

国内においては、当社グループの主要顧客であります国内メーカーが、アジア向け需要の不振を米国向けの好調でカバーし、あわせて国内向けもおおむね好調でした。

また、昨年9月、派遣会社には規制強化となる反面、派遣を活用する側のメーカーにとっては規制緩和となる「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」）の改正案が可決・施行されましたが、この改正を見越した派遣活用ニーズが大幅に拡大いたしました。

人材採用につきましては、労働力不足により同業他社において採用コストが大きな課題となる中、当社グループではPEOスキーム（\*1）が功を奏し、他社との差別化を図ることができました。

海外では、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気はやや停滞しておりますが、日本と比べれば依然高水準の経済成長を続けている国が多く、人材サービスの活用ニーズは

非常に旺盛です。当社グループは、日系の人材サービス企業として、顧客ニーズに細やかに対応することで業容を拡大させる一方、欧州諸国等先進国への進出を強化するとともに、今後の人口増加が予想される新興市場への進出にも注力いたしました。

### ■ 当社グループの当期連結業績概要

国内製造系事業では、メーカー直接雇用の期間社員（有期雇用）を当社グループの正社員（無期雇用）として受け入れる「PEOスキーム」による採用が順調に進捗し、一人当たりの採用コストの上昇を抑えながらの増員を実現いたしました。

国内技術系事業では、当社グループの「KENスクール」による未経験者を教育して配属するキャリアチェンジスキーム（\*2）が順調に進捗いたしました。また、進出に注力しておりますIT分野と建設分野においても、旺盛な顧客ニーズに応えて技術者の配属人数を増加させ、これらにより大幅に業容を拡大いたしました。

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

さらに、メーカーの生産変動の影響を受けにくい事業領域を拡大するため、米軍基地内施設向けやコンビニエンスストア向けに新たな人材サービス事業を立ち上げ、業績の平準化と事業拡大を可能にする体制整備に努めました。

海外では、製造系アウトソーシング事業を中心に展開してきたアジア地域に加え、欧州、オセアニア、南米地域においてM&Aを積極的に実行し、技術系等の事業領域を強化いたしました。

これらの結果、当期の連結売上高は80,860百万円（前期比36.1%増）、営業利益は3,125百万円（前期比55.5%増）、経常利益は3,224百万円（前期比46.8%増）、当期純利益は1,810百万円（前期比37.5%増）となりました。

(\*1,\*2) 詳細はP9の脚注をご参照ください。

## ■ グローバル市場を見据えたグループ成長戦略

当社は創業以来、国内の製造系アウトソーシング事業を基盤に成長してまいりましたが、日本におけるものづくりはサプライチェーンの効率化やグローバル分業化等により、生産サイクルの変動が大きく、しかもそのサイクルは、年々短くなっております。

これまで、製造系アウトソーシング事業は、短期生産サイクルの調整弁として機能してまいりましたが、人材不足の現在、メーカーの増産ニーズが高まると複数の派遣会社に同様の増員依頼が出され、既存の求人媒体に募集が集中する結果、採用コストが急騰するという非効率な市場構造になっております。

さらに、世界に先駆けて少子高齢化が進む日本において、人員の純増が業容拡大につながる人材ビジネス市場は、中長

期的に縮小することが見込まれます。

このような事業環境の変化や中長期市場見通しに鑑み、当社グループではこの数年、国内外の双方の市場において、独自の成長戦略を構築し、新たな業種・事業領域に進出するとともに、中長期的に人口拡大が見込まれる海外市場での事業展開を加速してまいりました。成長戦略の推進を通じ、今後さらに事業ポートフォリオのグローバル化を加速したいと考えております。

※詳細はP7～P10のクローズアップをご参照ください。

## ■ 中期経営計画の目標達成を

現行の中期経営計画「Vision 2017」では、製造系事業、技術系事業、海外事業を3本柱に、2017年度に連結売上高1,300億円の達成を目指しております。その折り返しの年である来期は、グループ事業基盤を強化し、盤石なものとしていくため、一層のグローバル化を進めてまいります。新たなパラダイムに挑戦する当社グループを変わずご支援くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ■ 2016年12月期連結業績予想(単位:百万円)

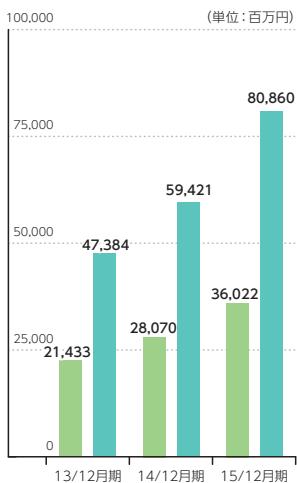
連結	14/12月期 実績	15/12月期 実績	16/12月期 予想	前期比 増減率
売上高	59,421	80,860	110,000	36.0%
営業利益	2,010	3,125	5,400	72.8%
経常利益	2,197	3,224	5,100	58.1%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	1,316	1,810	2,400	32.6%

# 連結業績ハイライト

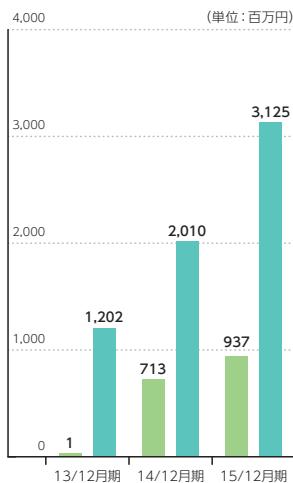
## Consolidated Business Results

■ 第2四半期 ■ 通期

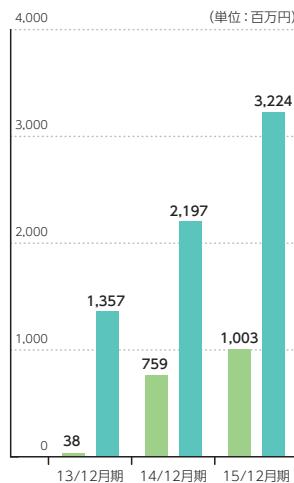
■ 売上高 80,860百万円



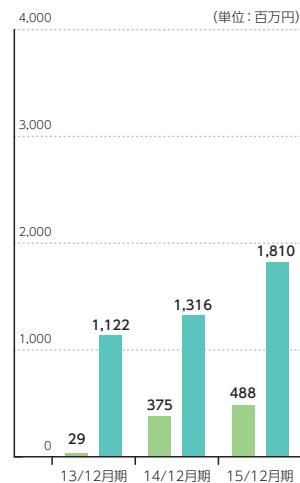
■ 営業利益 3,125百万円



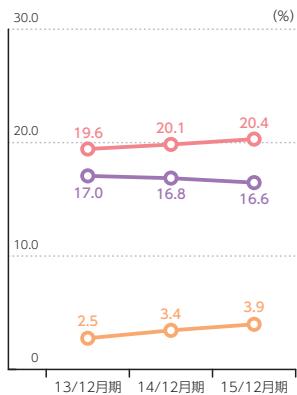
■ 経常利益 3,224百万円



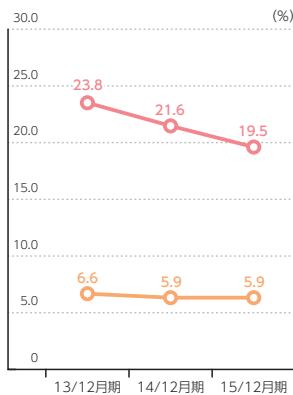
■ 当期純利益 1,810百万円



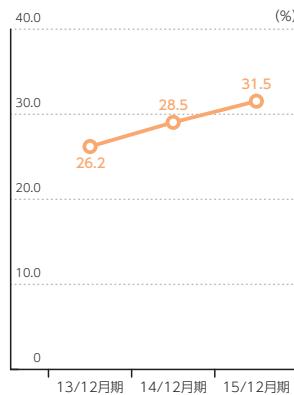
■ 売上高総利益率  
売上高販管費率  
売上高営業利益率



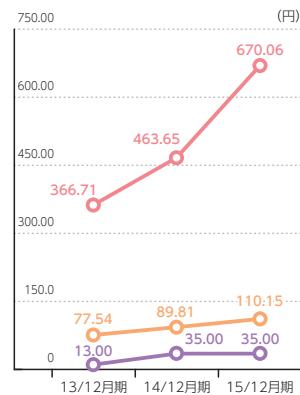
■ 総資産利益率 (ROA)  
自己資本利益率 (ROE)



■ 自己資本比率



■ 1株当たり当期純利益  
1株当たり純資産  
1株当たり配当金



● 売上高総利益率 ● 売上高販管費率  
● 売上高営業利益率

● ROA ● ROE

● 1株当たり当期純利益  
● 1株当たり純資産 ● 1株当たり配当金

## ○ 連結決算業績概要

### 売上高

2015年9月に「労働者派遣法」が改正されたことに伴い、派遣先となる顧客は様々な課題を抱えることになりましたが、こうした課題を解決する当社の提案力により受注が増大し、製造系アウトソーシング事業は拡大しました。加えて、技術系アウトソーシング事業は、KENスクールによるキャリアチェンジスキームが順調に進捗し、ITや土木建築分野、輸送機器メーカー向けを中心に拡大しました。

海外事業におきましては、アジア人材ネットワークを構築し、業容を拡大させるとともに、M&Aにより豪州における事業の強化や欧州・南米への進出を果たしました。これらの取り組みにより連結売上高は6期連続で過去最高記録を更新し、80,860百万円(前期比36.1%増)となりました。

### 営業利益

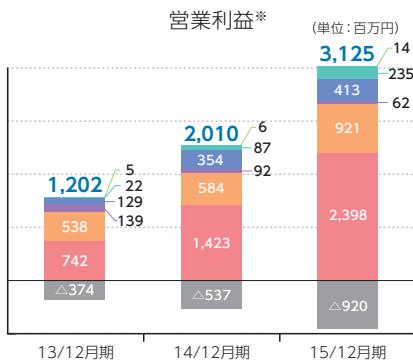
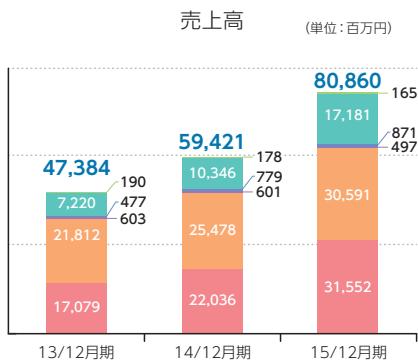
上半期は、IFRS移行計画に係るコンサルティング、障がい者雇用の促進及び安定を図るための特例子会社の立ち上げ、ファイナンシャル・アドバイザー契約等、一過性費用が発生しましたが、国内事業の好調により利益が伸長しました。

下半期は、M&A関連等の各種契約や成長に向けた先行投資の費用は発生したものの、売上高は計画を上回り、通期の連結営業利益はこれらの費用増を吸収して過去最高の3,125百万円(前期比55.5%増)となりました。

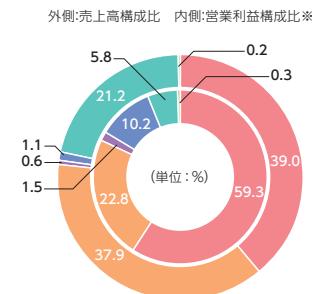
### 当期純利益

法人税等の負担は増えましたが、連結当期純利益も過去最高の1,810百万円(前期比37.5%増)となりました。

### ■ 事業セグメント別業績



### 15/12月期 売上高及び営業利益構成比\*



\* 事業セグメント別営業利益の内訳及び構成比は調整前の数値です。

○ 技術系アウトソーシング事業 ○ 製造系アウトソーシング事業 ○ 管理系アウトソーシング事業 ○ 人材紹介事業 ○ 海外事業 ○ その他の事業 ○ 調整額

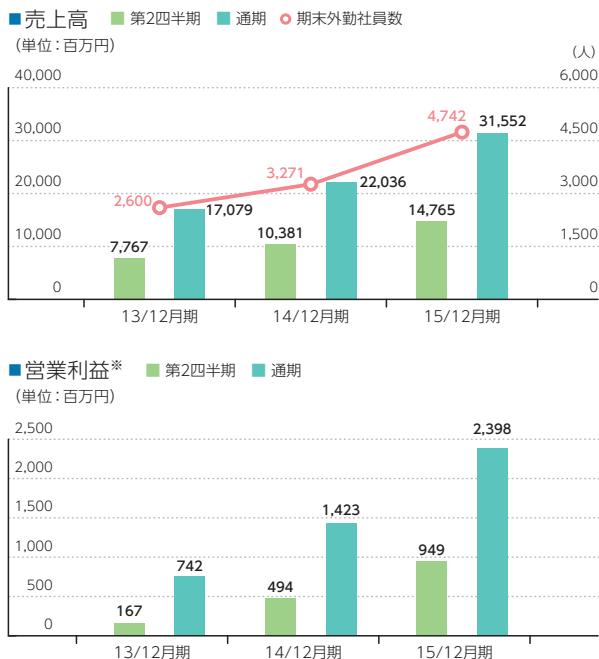
# 事業セグメント別動向

## Business Trends

### ○ 技術系アウトソーシング事業

当事業では、KENスクールを活用した初心者者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、好調な輸送機器メーカー向けの受注に加えて、中期経営計画の重点分野であるITや土木建築分野も順調に業容拡大し、約4,700名の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は31,552百万円（前期比43.2%増）、営業利益は2,398百万円（前期比68.5%増）となりました。



\*事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

### ○ 製造系アウトソーシング事業

当事業では、国内大手メーカーがアジア向けの不振を米国向けの好調によって補完し、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、(株)PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は30,591百万円（前期比20.1%増）、営業利益は921百万円（前期比57.6%増）となりました。

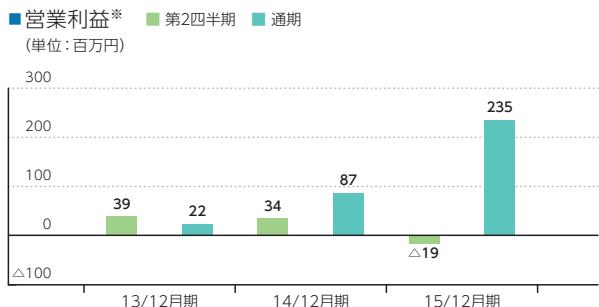
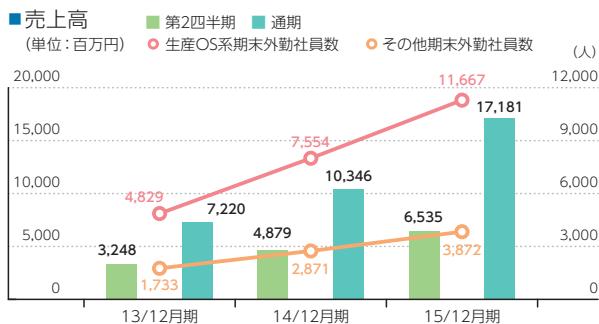


\*事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

## ○ 海外事業

当事業では、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系の人材サービス企業としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加え、IT分野強化の一環として欧州進出や豪州の基盤強化を行うとともに、南米への進出も果たし、外勤社員数は国内を大きく上回る規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は17,181百万円（前期比66.1%増）、営業利益は235百万円（前期比169.8%増）となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

## ○ 管理系アウトソーシング事業

当事業では、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調であり、既存顧客を中心に取引はやや縮小しました。

以上の結果、当期の売上高は497百万円（前期比17.4%減）、営業利益は62百万円（前期比32.1%減）となりました。

## ○ 人材紹介事業

当事業では、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は871百万円（前期比11.8%増）、営業利益は413百万円（前期比16.6%増）となりました。

## ○ その他の事業

当事業では、高性能自動車部品（レース用等）の製造・販売でやや減収となりましたが、新たに障がい者を雇用して事務のシェアードサービスを行う特例子会社の設立や手話教室事業へも進出し、その他の事業全体の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は165百万円（前期比7.1%減）、営業利益は14百万円（前期比132.3%増）となりました。

# Vision 2017

## Vector to the New Paradigm

### グローバル市場を見据えたグループ成長戦略

当社グループは、国内製造業界の人材アウトソーシングニーズに支えられてこれまで成長してまいりました。

しかしながら、今後の人口減少が見込まれる国内市場において、製造業界のみを顧客にして安定成長を図っていくことは難しくなっております。

本章では、国内製造業の景気動向の影響を受けず、継続的に収益基盤を拡大させていくためのグループ成長戦略の要旨をお伝えします。

#### ■ 人材サービス市場での安定成長実現のために

総務省統計局の人口予測によれば、2015年から2050年にかけての人口推移は、日本では1億2,600万人から9,700万人に減少（同期間23.0%減）する一方で、世界では73億2,500万人から95億5,100万人に増加（同期間30.3%増）する見込みとなっています。このような人口構造に向かう中で、今後も安定成長を続けていくため、当社グループは、人口減となる国内においては新たな産業への進出を図り、人口増となるグローバル市場においてはますますの規模拡大を目指してまいります。

現在の施策の一端として、国内市場では、産業構造の変化から生まれる新しいニーズへの取り組みを強化させています。例えば、製造業分野においては労働者派遣法の改正に伴う

メーカーニーズの変化の取り込み、技術系分野においては構造的な技術者不足問題を抱えるIT産業と土木建築産業への参入強化、サービス系分野においては効率的な事業運営が求められているコンビニエンスストア業界や、施設の運営や改修・メンテナンスの効率化が求められている在日米軍基地領域等に新たな人材サービスを提供しております。

海外市場では、技術系・サービス系分野を中心に、進出地域・事業領域ともに積極的な拡大策を推進しております。当期には、欧州やオセアニア等の人材サービス先進国地域を開拓する一方、より中長期的な視点から、アジア以外の新興地域への進出も検討し、その結果、南米チリへ本格進出を果たしました。



## ■ 事業の現状に沿った報告セグメントの変更

新たな産業への進出とグローバル展開を推進しております当社グループは、来期より、右表のような事業の現状に沿った形での報告セグメント開示に移行いたします。

移行後は、「事業の種類別セグメント」が5事業から7事業へ、「所在地別セグメント」が3地域から5地域へと増加します。これにより、製造系・技術系・サービス系という主要分野における産業分散の現状をグローバルな視点からよりわかりやすく情報開示していきたいと考えております。

## ■ 新報告セグメントによる業績予想(単位:百万円)

売上高	15/12月期 実績※	16/12月期 予想	前期比 増減率
<b>事業の種類別セグメント</b>			
国内技術系アウトソーシング事業	31,552	39,423	24.9%
国内製造系アウトソーシング事業	29,468	33,300	13.0%
国内サービス系アウトソーシング事業	1,083	4,869	349.6%
国内管理系アウトソーシング事業	537	858	59.8%
国内人材紹介事業	871	1,411	62.0%
海外技術系事業	3,832	10,535	174.9%
海外製造系及びサービス系事業	13,349	18,821	41.0%
<b>所在地別セグメント</b>			
日本	63,678	80,644	26.6%
アジア	13,222	15,378	16.3%
オセアニア	2,246	5,486	144.3%
欧州	1,365	4,799	251.6%
南米	347	3,693	964.3%

※ 15/12月期実績は、新報告セグメントに換算した概算数値

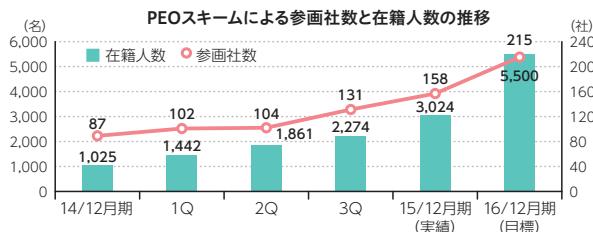
## ■ 国内事業

### 製造系事業領域の転換

2015年9月に労働者派遣法が改正され、派遣会社の正社員派遣に対する期間制限がなくなりました。これにより、短期生産サイクルの調整機能としての派遣社員の活用から、技能習熟を要するため、より長期雇用が好ましい生産現場での活用が可能となりました。

当社グループでは、例えば輸送用機器メーカーが直接雇用をしている期間社員（有期雇用）等、長期サイクルでの調整機能を必要とする領域に製造系アウトソーシング事業の軸足を移し、変化するメーカーニーズに対応しております。一方で、人材サービス市場では、既存の求人紙等を通じての採用コストが急騰しているためPEO(\*1)、キャリアチェンジ(\*2)等の独自スキームを立ち上げ、採用コストをかけずに増員を可能とする新たな事業モデルを構築しております。

(\*1)PEOスキームとは、顧客メーカーによる直接雇用の期間契約社員を、契約満了時に当社グループが正社員として採用し、参画メーカーに派遣する新しい人材活用の仕組みです。既存の採用チャネルとは異なり、媒体等の採用コストがかからないため、当スキームによる採用が進むにつれ、採用単価の低減につながります。



(\*2)キャリアチェンジスキームとは、当社グループのKENスクールによる研修を通じ、未経験や製造分野の人材をキャリアチェンジにより技術分野で活用するものです。現在、顧客企業とともに開発したカリキュラムをもって、IT系、土木建築系分野へのキャリアチェンジを進めております。新たに、機械・電機のR&D系や医薬系の顧客ニーズを反映した最新の技術研修を開始予定です。

## ■ 国内事業

### サービス系アウトソーシング事業の強化

#### ①コンビニ業界向けサービス

コンビニ業界は、店舗運営が直営とフランチャイズに分かれており、人材の効率的な配置がしづらい業界構造となっております。そのため当社グループでは、直営とフランチャイズのすべての店舗に対応可能な人材派遣受注管理サービス及び人材派遣サービスを開始。大手コンビニエンスストア・チェーンより受託する運びとなりました。今後は、同様の課題を抱える他の大手チェーンへの横展開を図ってまいります。

#### ②在日米軍基地内施設向け人材サービス

子会社であるIOD (株) が2015年8月に米軍より沖縄の嘉手納基地において300名規模の受注を獲得したことに始まり、同年12月には、施設改修・メンテナンス業務までを受注するに至りました。現在、IOD (株) は、岩国、横田、横須賀、座間等、嘉手納基地以外の受注獲得に取り組んでおります。また今後は、米国、豪州、韓国の米軍基地への事業展開も推進し、同サービスのグローバル化を図ってまいります。



## ■ 海外事業

### 新たな地域・事業領域への進出

当期は、IT系、サービス系アウトソーシング事業領域において、英国、ベルギー、豪州、チリの企業グループを子会社化し、従来のアジア中心の展開から、欧州、オセアニア、南米に展開地域を広げるとともに、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）等、グローバル市場で成長しているアウトソーシング領域にも進出いたしました。今後はさらに、北米を含む各地域でのM&Aを強化し、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、グループ企業間でのグローバルな連携強化を通じ、ノウハウ、サービスモデル、顧客基盤等の経営資源を相互活用していくとともに、グローバルに技術者を調達・育成・供給するスキームの確立を目指します。また、インドを含むアジアをオフショア拠点として、ソフトウェア開発能力の増強を図ってまいります。

### ■ グローバル化に対応した経営基盤の強化

海外事業を健全かつ迅速に成長させるため、来期に向けて、経営・ガバナンス体制を再構築してまいります。

管理面では、海外管理規程の構築・運用強化や情報システムの統一を図るとともに、2017年度の国際財務報告基準(IFRS)の導入に向け、グループ内の会計基準統一のための取り組みを強化してまいります。

ガバナンス面では、コンプライアンス（法令遵守）徹底のための体制を整備するとともに、リスクマネジメントを強化、並行して、監査等委員会設置会社への移行やコーポレートガバナンス・コードへの対応も行ってまいります。

## 📶 現場レポート

### 人型ロボット『NAO』事業がスタート!

当社グループにおいて、国内技術系アウトソーシング事業の中核を担う(株)アウトソーシングテクノロジー（以下、OSTech）は、2015年6月、人型ロボット『NAO』によるソリューション事業を開始いたしました。当期末現在、8社の取引先で26台が稼働しており、中には、大手テーマパーク系ホテルで多言語を操るコンシェルジュとして活躍している事例もあります。

身長58cmの『NAO』は、仏アルデバラン社が開発した最初の人型ロボットで、専用アプリケーションをインストールすることで、さまざまな表現が可能。対話の相手はもちろん、歌ったり、踊ったりと、人を楽しませてくれます。

OSTechでは、販売、レンタル、初期設定、アプリ開発、システム連携・開発、運用、保守といったサービスメニューを提供し、お客様の幅広いニーズに対応しております。

今後は、『NAO』のような「コミュニケーションロボット」のラインアップを充実させ、表情・音声認識、機械・自動学習等の領域とロボットとを連携させたプラットフォームを開発・販売し、「人型ロボットに関わる総合窓口」を目指したいと考えております。



出所：アルデバラン社HPより

# 連結決算のご報告

## Financial Statements

### ○ 連結貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
<b>① 資産の部</b>		
流動資産	17,065,086	24,657,941
固定資産	7,067,875	12,384,565
有形固定資産	2,415,563	2,734,409
無形固定資産	2,294,067	7,260,731
投資その他の資産	2,358,244	2,389,425
資産合計	24,132,961	37,042,507
<b>② 負債の部</b>		
流動負債	12,967,188	20,155,470
固定負債	3,596,223	4,515,018
負債合計	16,563,412	24,670,488
<b>② 純資産の部</b>		
株主資本	6,219,656	11,574,293
その他の包括利益累計額	663,525	89,708
新株予約権	43,263	96,217
少数株主持分	643,103	611,799
純資産合計	7,569,549	12,372,018
負債純資産合計	24,132,961	37,042,507

### ○ 連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2014年1月1日 至2014年12月31日	自2015年1月1日 至2015年12月31日
売上高	59,421,352	80,860,753
売上原価	47,457,823	64,327,182
売上総利益	11,963,528	16,533,570
販売費及び一般管理費	9,953,091	13,408,159
営業利益	2,010,436	3,125,411
営業外収益	661,930	527,684
営業外費用	474,970	428,200
経常利益	2,197,395	3,224,894
特別利益	113,985	88,836
特別損失	192,238	1,148
税金等調整前当期純利益	2,119,142	3,312,582
法人税、住民税及び事業税	809,990	1,528,676
法人税等調整額	△91,952	△97,219
少数株主利益	84,434	70,838
当期純利益	1,316,669	1,810,286

#### 決算のポイント

##### ① 資産の状況

当期末の総資産は37,042百万円(前期末比53.5%増)となりました。これは主に、事業規模拡大と子会社株式取得等による現金預金及び売上債権等の流動資産の増加、子会社株式の取得に伴うのれん等固定資産の増加によるものです。

##### ② 負債・純資産の状況

当期末の負債合計は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金の増加、長・短期借入金の増加等により、24,670百万円(前期末比48.9%増)となりました。純資産は、事業規模拡大に伴う利益剰余金、及び新株予約権の行使等による資本剰余金の増加により12,372百万円(前期末比63.4%増)となりました。

### ○ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)<sup>3</sup> (単位:千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2014年1月1日 至2014年12月31日	自2015年1月1日 至2015年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,510	2,097,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,635	△5,039,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,429	5,793,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,520,185	4,671,783
現金及び現金同等物の期末残高	4,671,783	7,396,845

#### 決算のポイント

##### ③ キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比3,875百万円減の△2,942百万円となりました。主な減少要因は、子会社株式の取得等支出によるものです。

○ 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2015年1月1日 至2015年12月31日)

(単位:千円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
2015年1月1日残高	613,151	1,009,322	4,988,277	△391,094	6,219,656	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549
会計方針の変更による 累積的影響額			21,660		21,660							21,660
会計方針の変更を 反映した当期首残高	613,151	1,009,322	5,009,937	△391,094	6,241,316	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,591,209
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	1,111,792	1,111,792			2,223,584							2,223,584
剰余金の配当			△400,825		△400,825							△400,825
当期純利益			1,810,286		1,810,286							1,810,286
自己株式の取得				△146	△146							△146
自己株式の処分		1,304,151		391,094	1,695,246							1,695,246
連結範囲の変動			4,831		4,831							4,831
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△27,431	△521,435	△24,950	△573,817	52,953	△31,303	△552,167
連結会計年度中の変動額合計	1,111,792	2,415,944	1,414,292	390,948	5,332,977	△27,431	△521,435	△24,950	△573,817	52,953	△31,303	4,780,809
2015年12月31日残高	1,724,943	3,425,266	6,424,230	△146	11,574,293	△930	125,655	△35,016	89,708	96,217	611,799	12,372,018

### 利益配分に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるために連結配当性向を目安とする配当方針を導入しています。利益の一部を再投資に向けて業容拡大を図りつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、前期から連結配当性向をそれまでの原則10%から原則30%に引き上げております。

配当及び配当性向	(単位:円 銭)			
	第2四半期末	期末	合計	配当性向
2014年12月期	8.00*	27.00	35.00	39.0%
2015年12月期	0.00	35.00	35.00	31.8%
2016年12月期(予想)	0.00	42.00	42.00	30.5%

\* 上場10周年に関する記念配当

### ○ 会社情報

商号：株式会社アウトソーシング  
 設立：1997年1月  
 社員数(グループ)：31,320名(連結)  
 主な事業内容：技術系アウトソーシング事業  
                   製造系アウトソーシング事業  
                   管理系アウトソーシング事業  
                   人材紹介事業  
                   海外事業  
 加盟団体：日本経済団体連合会  
 ホームページ：<http://www.outsourcing.co.jp/>

### ○ 役員(2016年3月25日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦  
 取締役副社長：鈴木 一彦  
 専務取締役：三好 孝秀  
 専務取締役：茂手木 雅樹  
 取締役：古賀 英一  
 取締役：中本 敦  
 取締役(社外)：大高 洋※  
 取締役(社外)：福島 正※  
 取締役(社外)：小林 藤雄※  
 取締役：西澤 健治※

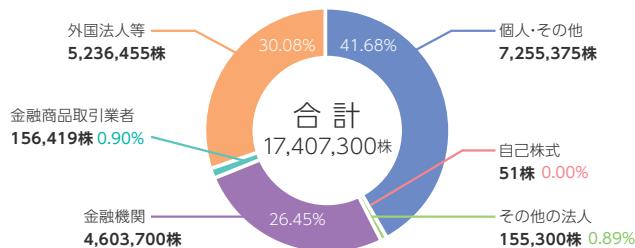
※ 監査等委員である取締役  
 当社は監査等委員会設置会社へ  
 2016年3月25日をもって移行しました。

### ○ 株式データ

#### ■ 株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	17,407,300株
株主総数	5,784名

#### ■ 所有者別株式分布状況

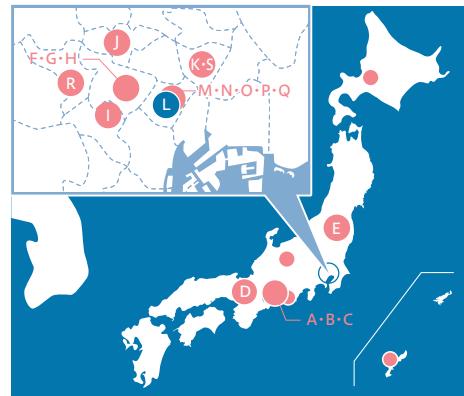


#### ■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	3,747,700	21.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,178,600	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,224,600	7.03
道林 昌彦	999,000	5.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	418,310	2.40
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	409,474	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	376,800	2.16
THE BANK OF NEW YORK 133612	337,200	1.94
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	317,696	1.83
土井 千春	310,000	1.78

## アウトソーシンググループ

国内企業グループ 32社  
海外企業グループ 37社



### ■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

このほか営業所40カ所、採用センター10カ所を全国に展開しております。

- |               |                      |                        |
|---------------|----------------------|------------------------|
| A (株) アネブル    | H 共同エンジニアリング(株)      | O IOD(株)               |
| B (株) PEO     | I (株) シンクスバンク        | P (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| C (株) FOS     | J (株) ブラザーズ          | Q (株) シーアールエス          |
| D (株) ORJ     | K (株) コンピュータシステム研究所  | R ダブル・ビー(株)            |
| E サンシン電機(株)   | L (株) アウトソーシング       | S (株) アイズ・インターナショナル    |
| F (株) アールピーエム | M (株) アウトソーシングテクノロジー |                        |
| G (株) トライアングル | N OSセミテック(株)         |                        |

### ■海外企業グループ



● 中国	奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司 FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED	● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.	● インド	ALP CONSULTING LIMITED
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.	● イギリス	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.	● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.	● チリ	EXPROCHILE S.A.

(注) 主要なグループ会社を記載しております。

# 株主メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 連絡先・送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html">http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html</a>

## ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 2427

いいかぶり

検索



空メールにより  
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも  
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話を  
お使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館5階  
TEL 03-3286-4888 <http://www.outsourcing.co.jp/>

